

中国知的財産権



# ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2022年第2号(全84号)

2022年2月28日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

[www.ccpit-patent.com.cn](http://www.ccpit-patent.com.cn)

## 目次

2021年中国 PCT 国際特許出願数が再び世界第一位 ファーウェイが5年連続で出願人ランキングトップ.....	2
中国 商標のマドプロ出願業務が全面的に電子化.....	3
商標登録出願の迅速審査「規則」が施行.....	4
『商標審査・審理指南』 社会の懸念へ回答.....	5
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	6

## 2021年中国 PCT 国際特許出願数が再び世界第一位 ファーウェイが5年連続 で出願人ランキングトップ

世界知的所有権機関（WIPO）が2月10日にジュネーブで発表したデータによると、2021年に中国出願人が提出した『特許協力条約』（PCT）に基づく国際出願は前年同期比0.9%増の6万9500件で、3年連続で出願数ランキング一位となった。

2021年、世界のイノベーション主体は新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響から抜け出して、PCT 国際特許出願数が増加に転じ、前年同期比0.9%増の27万7500件に達し、記録を更新した。出願数ランキングトップ5カ国は上位から順に中国、米国（5万9600件、1.9%増）、日本（5万300件、0.6%減）、韓国（2万700件、3.2%増）、ドイツ（1万7300件、6.4%減）となった。

世界 PCT 国際特許出願人ランキングのトップ50にランクインした中国企業は、前年より1社増え、計13社であった。ファーウェイが6952件の出願で5年連続の1位、OPPO 広東移動通信（2208件）とBOE（1980件）は6位と7位であった。あとの10社は平安科技（11位、6位上昇）、中興通迅（ZTE）（13位、3位上昇）、VIVO 移動通信（16位、7位上昇）、深セン大疆（20位、1位上昇）、深セン瑞声声学科技（29位、58位上昇）、武漢華星光電（32位、8位下降）、深セン華星光電（33位、9位下降）、テンセント（42位、11位上昇）、字節跳動（第46位、14位下降）、シャオミ（48位、8位上昇）となっている。

PCT 国際特許出願人の世界教育機関ランキングトップ50には、中国の大学19校がランクインし、前年より4校増え、ランクイン校数最多国となり、米国（18校）がこれに続いた。浙江大学が306件で米国カリフォルニア大学に次いで第2位となり、清華大学（4位）、華南理工大学（7位）及び蘇州大学（9位）がトップ10に入り、また大連理工大学、深セン大学、山東大学、北京大学など15校がトップ50に入った。

技術分野別では、コンピューターテクノロジー（9.9%）にかかわる PCT 国際特許出願数が最多で、次いでデジタル通信（9%）、医療技術（7.1%）、電気機械（6.9%）、測量（4.6%）の順である。出願数ランキングの上位10技術分野のうち、薬品の出願数の増加が最も大きく12.8%に達し、次いでバイオテクノロジー（9.5%増）、コンピューター技術（7.2%増）、デジタル通信（6.9%増）であった。

そのほか、2021年のマドリッド協定議定書に基づく国際商標出願は世界全体で前年同期比14.4%増の7万3100件に達し、2005年以来最高の増加率となった。中国は米国（1万3276件）、ドイツ（8799件）に次いで5272件で第3位となった。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/10/art\\_53\\_173154.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/10/art_53_173154.html)

## 中国 商標のマドプロ出願業務が全面的に電子化

中国商標オンラインサービスシステムの「マドプロ出願商標の放棄業務」のオンライン申請機能の開始にともない、商標のマドプロ出願業務の全面的な電子化が完成し、中国出願人（香港、マカオ、台湾を除く）はマドプロ出願の申請、更新、譲渡、取消など10項目全ての業務をオンラインで処理できるようになった。

近年、中国国家知識産権局商標局は商標登録利便化改革を深化させ、商標のマドプロ出願業務関連サービスの最適化に力を入れてきた。2021年の中国出願人によるマドプロ出願のオンライン申請率（香港、マカオ、台湾を除く）は97%に達し、その平均審査期間は2ヶ月に短縮された。国内出願人に商標のマドプロ出願制度への理解とそれを利用した海外進出を促すため、商標局は業務の専門家と中堅的スタッフを各地に派遣してマドプロ出願制度の優位性の広報活動を行い、オンライン出願システムのプロセスを説明し、出願人のオンライン業務処理レベルの向上をサポートしている。同時に、外国出願人の権益を平等に保護するため、商標局は商標の国際登録出願の審査の質と効率を全面的に向上させたところ、中国を指定国としたマドプロ出願の審査期間が4ヶ月、国際譲渡、変更、更新の審査期間が1ヶ月に短縮され、これまでの最短水準に達した。

今後、商標局は商標登録の利便化改革を引き続き推進し、国際商標登録サービスのレベルを更に向上させ、国内企業の商標ブランドを中心とする国際競争力の向上を加速させて、イノベーション・創業主体の発展のためにより良いサービスを行う。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/19/art\\_53\\_172827.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/1/19/art_53_172827.html)

## 商標登録出願の迅速審査「規則」が施行

先頃、中国国家知識産権局が制定した『商標登録出願の迅速審査規則(試行)』が公布、施行され、国益や公益又は重大な地域発展戦略にかかわる商標登録出願の法に基づく迅速審査の適用が明確にされた。

『規則』によると、迅速審査の対象となる商標登録出願は、国や省の重大な工事、プロジェクト、技術インフラ、スポーツイベント、展覧会などの名称で商標保護が急務であるもの、大規模な自然災害、重大な事故災害、重大な公衆衛生事象、重大な社会保障事案などの公共の緊急事態の突発期間において、それらへの対応に直接に関係するもの、経済社会の高品質の発展をサポートし、知的財産権強国建設綱要の実施を推進するために必要とされるもの、その他の国益や公益の保護又は重大な地域発展戦略に重要な実用的意義を持つものが含まれている。

『規則』は以下のことを明確にしている。迅速審査請求を提出する場合、出願人は紙の商標登録出願迅速審査請求書、『規則』第二条の規定に適合する関係資料、及び中央と国家機関の関連部門、省レベルの人民政府又はその事務局が発行した迅速審査請求についての推薦書又は省レベルの知的財産権管理部門が発行した迅速審査請求の理由とその資料の信憑性についての審査結果を国家知識産権局に提出しなければならない。国家知識産権局は迅速審査請求の受理後、『規則』の規定に適合する請求の迅速審査を許可し、かつ20業務日以内に法により審査決定を下す。『規則』の規定に適合しないものについては、迅速審査を適用せず従来のプロセスで審査する。

<http://www.nipso.cn/onewsn.asp?id=53320>



## 『商標審査・審理指南』 社会の懸念へ回答

先頃、中国国家知識産権局商標局が『商標審査・審理指南』（以下、『指南』という）に関する四編の解釈文を公表し、公衆や商標従事者が『指南』をより理解し、社会の懸念に回答できるように、使用を目的としない悪意の商標登録出願の審査・審理、商標として登録できない標識の審査・審理、商標の顕著な特徴の審査・審理、馳名商標の審査・審理などの面から『指南』が制定の重点問題について解釈を行った。

『指南』には「使用を目的としない悪意の商標登録出願」の章が追加され、その目的は改正後の商標法に適応し、使用を目的としない悪意の商標登録出願を断固として取り締まることにある。また商標の顕著な特徴に関する概念の説明も追加されている。その目的は、一つに、商標審査官が商標の顕著な特徴の内包と外延をよりよく把握し、商標としての顕著な特徴の有無と登録の可否を正確に判断するよう促し、それにより基準執行の統一化と審査結果の正確性を保証し、審査の質を向上させること。もう一つに、比較的顕著な特徴をもつ標識を商標として登録出願するよう出願人に注意を促すことにある。

『指南』では、「商標として登録できない標識の審査・審理」の章が改正され、商標権の付与・確認の理論、最新の実践成果を十分に吸収し、参考にして、国益、公益及び公衆の合法的権益の統一を断固として保護し、中国の国益、公益及び公共の秩序を害する商標登録出願の取り締まりの実践経験を取りまとめている。『また、馳名商標の認定は「ニーズに基づく認定」原則に従うと規定された。その目的は、馳名商標の認定は「案件処理」の必要に因るべきものであり、他の要因に因るべきものではないことを明確にすることにある。商標権の付与・確認の実務において、「ニーズに基づく認定」原則の実施は保護の効果と結果のいずれも維持しなければならず、馳名商標の認定の前提には、「案件処理の必要」、「法律要件に合致」だけでなく、「その他の方法を尽くしても救済できない」なども含まれる。

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art\\_53\\_173313.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/2/18/art_53_173313.html)

## AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

### 百度研究院が2022年科学技術トレンド予測を発表

百度研究院（Baidu Research、百度のAI技術プラットフォームシステム）が1月25日、2022年科学技術トレンドの予測を発表した。

今年選出された10大科学技術トレンドには、AIコア技術、学際的学科・分野を跨いだ研究、AI産業・社会的価値の3つの面が含まれている。

AIコア技術の面では、融合イノベーションの特徴がますます顕著になる。例えば、特大規模事前トレーニングモデルは、知識の強化、モダリティを跨ぐ統一的なモデリング、複数の学習方法の共同進化のトレンドが見られるようになり、しかも徐々に実用化されるだろう。

学際的学科・分野を跨いだ研究の面では、AIは科学研究と技術発展のユニバーサル変数となる。AIが科学研究に使用され、科学研究のパラダイムに変化をもたらすことが期待される。AIに基づくバイオコンピューティングが引き続き急速に発展し、基礎研究と応用シーンの協同イノベーションが新たなブレイクスルーを実現する。プライバシー保護コンピューティング技術が注目を浴び、データ価値開放の突破口、信頼を築くインフラとなる。量子ソフトウェア・ハードウェア一体型ソリューションが主流になり、現実のニーズにより量子コンピューティングと各産業の融合イノベーションが加速されるだろう。

産業・社会的価値の面では、自動運転技術は無人化が活用される新たな段階に進み、さまざまな多様な「自動車ロボット」が次々と登場し、技術とシーンをつなげる。AI技術と航空宇宙技術の融合イノベーションが、深宇宙探査をスマート化の新たな段階へと推進するようサポートする。人とデジタルヒューマンやロボットとの共生、リアル・バーチャル結合及びインテリジェントインタラクション技術が生産や生活に急速に浸透していく。グリーン・低炭素がAI長期計画にさらに組み込まれ、カーボンピーキングとカーボンニュートラルの目標達成をサポートする。AIがよりインクルーシブで普遍的になり、価値創造の志向は、中小企業や弱者層のニーズに一層注目を向かわせる。

以上は、百度研究院が三年連続で発表した先端科学技術トレンドの展望の第三回の内容である。デジタルヒューマンとバーチャルヒューマンが大量に出現し、「デジタル交通運営」がコアな推進力になるといったこれまでの技術トレンドの予測は、すでに徐々に実現している。

[http://digitalpaper.stdaily.com/http\\_www.kjrb.com/kjrb/html/2022-01/26/content\\_529777.htm?div=-1](http://digitalpaper.stdaily.com/http_www.kjrb.com/kjrb/html/2022-01/26/content_529777.htm?div=-1)

## 国内外の記者が百度 Apollo park を見学

2022 北京ニュースセンターが主催した「夏季と冬季オリンピック都市の新たな景色—2022 国内外メディアの北京旅」というシティーイメージ特別取材イベントが2月9日、自動運転・路車協調応用試験基地である百度 Apollo park（アポロパーク）で行われ、100名ほどの中国国内外の記者が百度の自動運転サービスを体験した。

イベント当日、記者たちが百度 Apollo park の展示ホールを見学し、自動運転サービスを体験した。多くの記者が百度 Robotaxi の試乗体験後、安全、安心で音が静かという感想を述べ、百度の自動運転技術はベテランドライバーにも匹敵する乗り心地であり、加速・減速、旋回などの操作も安全性が感じられ、これらの細部が技術のもたらした進歩を際立たせていると評価した。

百度スマートドライブ事業グループの副総裁兼最高安全責任者（CSO）の魏東氏は、記者団に次のように紹介した。2013年自動運転技術を導入して以来、百度 Apollo はすでにアクティブな自動運転オープンプラットフォームに成長した。都市の道路での実際の試験走行距離は2,100万キロメートルを超えており、2025年までに自動運転のサービスプラットフォーム「蘿蔔快跑」を65都市に拡大し、2030年までに100都市に拡大する計画である。百度はこれまで30都市で自動運転の路上試験走行を行い、北京市、広東省・広州市、湖南省・長沙市、重慶市など6都市で自動運転のモビリティサービスを開始しており、自動運転車を公衆のニーズを満たすモビリティサービスにするよう取り組んでいる。

<http://finance.people.com.cn/n1/2022/0210/c1004-32349517.html>



## テクノロジーが素晴らしい冬季オリンピックに力を与える

2022 北京ニュースセンターは2月11日、北京グローバルデジタル経済の標準都市建設に関する特別記者会見を開催した。同センターの徐和建主任は、デジタル化は今回の冬季オリンピックの大きな特徴の一つであると述べた。デジタル技術の支援サポートにより、アスリートたちのトレーニングプランがより科学的になり、各種競技のライブ中継がより高画質になり、冬季オリンピック商品の支払いがより便利になった。また、AI、VR、5G、8K、裸眼3Dなど一連のデジタル技術のサポートで、美しく素晴らしい北京冬季オリンピック開会式を全世界に発信した。

### デジタルシミュレーション：ロマンチックな想像を現実に

2月4日夜、北京冬季オリンピックの開会式が2月4日夜、国家スタジアム「鳥の巣」で行われた。デジタル技術は、この現代技術と伝統文化が融合した「チャイニーズ・ロマン」への想像力を大きく広げてくれた。開会式では、デジタルパフォーマンスとシミュレーション技術が随所に使用された。「冬季オリンピック開・閉会式大規模パフォーマンスのスマート化の創作・設計・リハーサル・演出統合サービスプラットフォーム」を通じて、開会式に関するディレクターチームのアイデアがまずシミュレーション環境でシミュレートされ、そして現実の世界で再現された。

水が氷へと変わり、花火が「時間通り」に打ち上げられ、聖火が完璧に点火する……3D空間のシミュレーション環境は、開会式に最も完璧なプレゼンテーションプランをシミュレートし、舞台効果に関する想像力を徐々に現実のものとした。また、開会式会場では、AI、5G、ARなどの多様な技術成果を総合的に利用して、「平和のハト」、インクのアイスキューブなどの忘れられないシーンを作り出し、「人が少ないが空虚ではない、神秘的でロマンチック」な理想的な効果が実現できた。

### インテリジェントサービス：選手村のいたるところに「ブラックテクノロジー」

メインメディアセンターの「インテリジェントレストラン」では、約120台のケータリングロボットが稼動しており、同時に数千人にサービスを提供できる。食材の選択からフライパンでの調理まで、ロボットアームがそれぞれの食材を揚げる温度や時間をコントロールできる。お客がスマートフォンで注文した後、フードデリバリーロボットは、食べ物を運んでガラスのトラックから降りて、非接触型のインテリジェントフードデリバリーが実現されている。

飲食サービスはインテリジェントで温かみがあり、アスリートたちの宿泊環境は工夫が凝らされている。北京冬季オリンピック選手村マンションは「アスリート・ファースト、持続可能、節約」の三つの理念に従って設計されている。アスリート用マンションには、高効率の空気清浄機が設置され、窓を開けなくても新鮮な空気が供給される。室内のベッドはメモリーフォームが使われており、リモコンで睡眠、座るなどのモードに切り替えることができる。アスリートたちに信頼できる快適な環境を提供するために、数々の「ブラックテクノロジー」が活用されている。

#### テクノロジー観戦：競技場内外で共振

競技場ではアスリートたちが冬季オリンピックの夢の実現のために全力を尽くしている。競技場の外では、テクノロジーの力で観客とアスリートたちが共振している。

8K 超高画質は、現在、映像表示技術の最高水準で、4K の 4 倍、1080p の 16 倍の解像度を誇っている。北京では、8K 普及の重要な窓口である大型公共スクリーンを有効に活用するため、8K 都市公共空間用大型スクリーン 20 台を設置し、大型 8K テレビ 200 台を配備して競技放送サービスを提供した。北京の海淀区、朝陽区、経済技術開発区などでは、人々は携帯端末を手元に置いて観戦するだけでなく、超高画質ディスプレイの大画面で冬季競技を満喫し、オリンピックの素晴らしいパフォーマンスを見ることができた。

<http://www.chinanews.com.cn/gn/2022/02-11/9674317.shtml>